

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画

計画主体名	計画期間
フラノシ 富良野市	平成28年度～平成30年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
富良野市経済部農林課農業振興係	0167-39-2309	0167-23-2122	takiuchi.naruhisa@city.furano.hokkaido.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

計画期間

連絡先

メールアドレス

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農山漁村への定住促進	平成22年国勢調査における北大沼地区の人口は、195人、64世帯(北大沼1地区109人、43世帯)で、昭和30年代後半をピークに減少している。農業の後継者不足、高齢化による離農等により農家戸数が減少しており、地域力の低下は著しく、今後集落を維持していくためには、生活基盤等を整備し、担い手確保対策・移住促進を進めていくことが重要である。

評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	定住人口の増加	

第1評価指標の設定根拠
 富良野市全体の人口においても、減少傾向にあり、特に農村地域においては著しく減少している。そのため、人口増加は望ましいことであるが、現実的に厳しい現状にあることから、上記の目標を設定する。
 ()115人(H22年国勢調査「北大沼1」) - 109人(H27年市統計4月1日現在「北大沼1」) ÷ 5年間(H22~H27) = -1.2人(年間人口動態)。-1.2人 × 3年間(H28~H30) = -3.6人 4人
 109人(H27年市統計4月1日現在) - 4人 = 105人(H30年の推計値)となり現状を維持することが過大となるが、生活環境を整備し、離農跡地への移住招致等推進し、上記目標の定住増加に努める。

第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法

第2評価指標の設定根拠

第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	断水などの被害件数の減少	

第3評価指標の設定根拠
 当地域の簡易給排水施設の現設備の設計では、給水人口49人、給水量16.2m³/日となっているが、近年の生活用水の使用量の増加(トイレの簡易水洗化等)と、一部農業用水にも使用しているため、農業用で使用する期間で生活用水と競合する時間帯に貯水タンクが枯渇し、断水状態になっている。この断水被害を解消することが、目標達成には不可欠である。

活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
簡易給排水施設	富良野市北大沼地区	簡易水道設備改修	給水人口:49人 給水量 :162m ³ 貯水タンク必要量 :10,000ℓ	H28～H30年度	北大沼水道組合	7,440	3,720			組員19世帯49人に生活用水及び農業用水を供給している。
合 計										

【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、別紙6の別表1の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

